

第 42 期

第 2 四半期報告書

(自 平成24年 4 月 1 日)
(至 平成24年 9 月 30 日)



株式会社 東邦システムサイエンス

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第42期第2四半期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の決算につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年12月

代表取締役社長 村 上 宣 夫

1. 営業の概況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州の債務危機等による世界経済の減速懸念もあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社の属する情報サービス業界におきましては、企業統合等に伴うシステム開発需要が旺盛な金融業界のソフトウェア投資は比較的堅調であるものの、全体としては本格的な需要回復には至っておらず、先行きの不透明感もあり依然として厳しい状況が続いております。

こうした経営環境のもと、当社は主要マーケットである金融系分野のシステム開発を中心に、既存顧客からの大型案件の継続受注及び潜在ニーズの掘り起こしによる新規案件の獲得、新規顧客の開拓に向け積極的な営業活動に注力してまいりました。

これらの結果、証券系大規模システム、損害保険系システム統合案件の受注が引き続き堅調に推移し、また、来年度に向けて本格化する銀行系統合案件を受注したこと等により、売上高は4,801百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は319百万円（同86.1%増）、経常利益は323百万円（同84.6%増）、四半期純利益は186百万円（同72.2%増）となり当初の計画を上回りました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系業務の売上高は4,046百万円（前年同期比22.4%増）となりました。大型案件の受注が堅調に推移した証券系業務及び損害保険系業務はそれぞれ1,059百万円（同34.2%増）、1,834百万円（同32.0%増）と前年同期を大幅に上回り、銀行系業務は368百万円（同18.2%増）、生命保険系業務は749百万円（同0.4%減）となりました。

金融系業務以外では、通信系業務が332百万円（同40.2%増）と大きく伸展いたしました。

これらの結果、ソフトウェア開発全体の売上高は4,646百万円（同17.0%増）となりました。

② 情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は前年同期水準で推移し、売上高は154百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

2. 通期の見通し

国内経済の先行きは、欧州債務危機の長期化や中国マーケットの混乱、金融資本市場の不安定な動向等、国内産業にマイナスの影響を及ぼす要因が年度後半も継続することが予想され、依然として不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社は金融系業務のシステム開発を中心に既存顧客における案件の拡大及び新規顧客の開拓に努めてまいりました。

年度後半にかけては、順次大型案件の終息が予想されるため、新たな大型案件の獲得が最重要課題であり、さらなる積極的な営業活動を展開し、受注残高の積上げを推し進めるとともに、一層の開発効率化を図り原価抑制に努めてまいります。

以上により、当初の計画どおり通期の売上高は8,800百万円（前期比5.0%増）、営業利益は630百万円（同37.1%増）、経常利益は635百万円（同36.2%増）、当期純利益は390百万円（同137.0%増）を見込んでおります。

四半期貸借対照表

当第2四半期会計期間末

(平成24年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,065,755	流 動 負 債	1,481,031
現金及び預金	4,251,260	買掛金	706,024
売掛金	1,085,478	未払金	16,468
有価証券	405,229	未払費用	143,522
仕掛品	100,905	未払法人税等	129,292
前払費用	56,699	未払消費税等	71,288
繰延税金資産	168,438	賞与引当金	351,313
その他	1,515	受注損失引当金	1,677
貸倒引当金	△3,771	その他	61,444
固 定 資 産	987,950	固 定 負 債	1,658,421
有形固定資産	36,144	退職給付引当金	1,557,679
建物	28,039	役員退職慰労引当金	100,742
工具、器具及び備品	8,104	負 債 合 計	3,139,452
無形固定資産	124,677	純 資 産 の 部	
のれん	79,709	株 主 資 本	3,927,319
ソフトウェア	43,555	資本金	526,584
電話加入権	1,412	資本剰余金	531,902
投資その他の資産	827,129	資本準備金	531,902
投資有価証券	68,240	利益剰余金	2,939,925
長期前払費用	798	利益準備金	10,500
繰延税金資産	607,720	その他利益剰余金	2,929,425
敷金	68,002	繰越利益剰余金	2,929,425
保険積立金	74,167	自 己 株 式	△71,091
その他	12,950	評価・換算差額等	△13,065
貸倒引当金	△4,750	その他有価証券評価差額金	△13,065
資 産 合 計	7,053,706	純 資 産 合 計	3,914,254
		負 債 純 資 産 合 計	7,053,706

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 66,766千円
 2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期損益計算書

当第2四半期累計期間

(自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	4,801,240
売 上 原 価	3,955,211
売 上 総 利 益	846,029
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	526,826
営 業 利 益	319,202
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,452
そ の 他 営 業 外 収 益	2,563
経 常 利 益	323,218
税 引 前 四 半 期 純 利 益	323,218
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	121,229
法 人 税 等 調 整 額	15,575
四 半 期 純 利 益	186,413

(注) 1. 1株当たり四半期純利益 27円47銭

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要（平成24年9月30日現在）

設立	昭和46年（1971年）6月
発行済株式総数	6,932,996株
資本金	5億2,658万円
事業内容	ソフトウェア開発及び情報システムサービス等
従業員数	558名
本社	東京都文京区小石川一丁目12番14号

役員（平成24年9月30日現在）

代表取締役会長兼CEO	篠原誠司
代表取締役社長兼COO	村上宣夫
取締役相談役	渡邊一彦
取締役兼専務執行役員	高橋誠
取締役	戸國靖器
常勤監査役	飯塚精一
監査役	北島敬一
監査役	花田啓一
常務執行役員	塚本博樹
執行役員	重野博治
執行役員	末国政信
執行役員	米田幸司
執行役員	渡辺敏男
執行役員	太田雄一郎
執行役員	小坂友康
執行役員	吉田豊
執行役員	薄井啓至

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月中
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
配当金受領株主確定日	毎年3月31日及び中間配当金の支払いを行うときは9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。 当社の公告はホームページに掲載いたします。 http://www2.tss.co.jp/ir/repo/index.html
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部

・住所変更、単元未満株式の買取のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出下さい。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出下さい。